

令和 3 年度
松川村の財務書類
【統一的な基準】

令和 5 年 3 月
松川村 総務課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 3 年度 松川村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 3 年度 松川村財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■松川村における財務書類の範囲

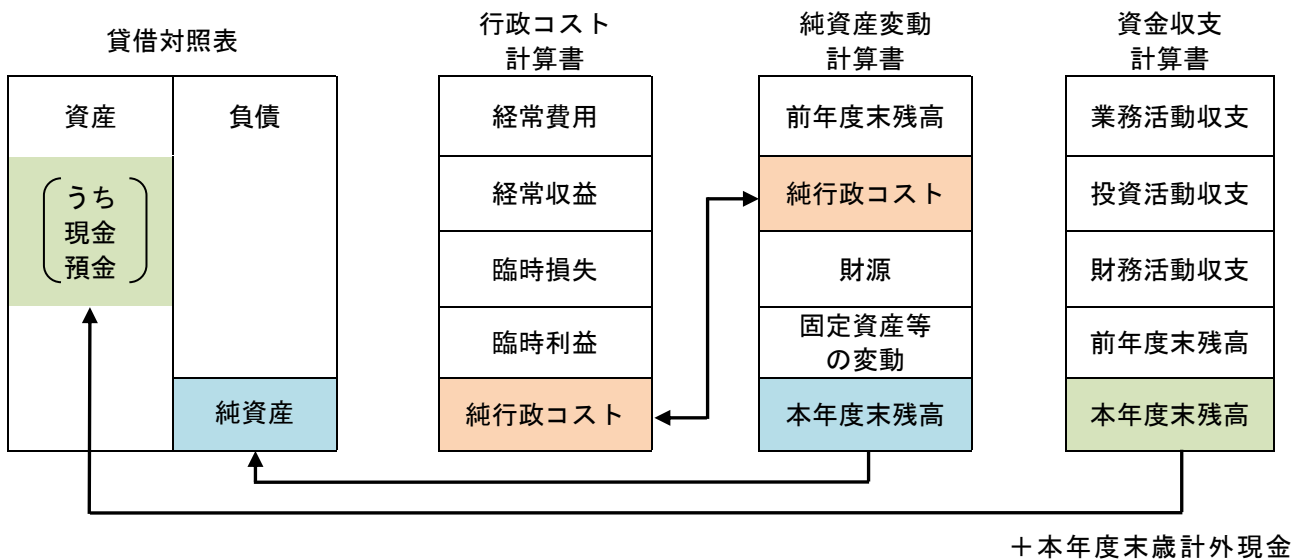
	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			公園墓地造成特別会計	
連結財務書類		国民健康保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		水道事業会計		
		特定環境保全公共下水道事業会計(※)		
	一部事務組合・広域連合等	長野県市町村総合事務組合(一般会計)	松川村土地開発公社	
		長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)		
		長野県後期高齢者医療広域連合		
		長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進事業)		
		長野県市町村自治振興組合(高速情報ネットワーク運営)		
		長野県市町村自治振興組合(情報セキュリティクラウド運営)		
		長野県市町村自治振興組合(電子申請・届出サービス)		
		長野県市町村自治振興組合(校務支援システム)		
		長野県地方税滞納整理機構		
		中信地域町村交通災害共済事務組合		
		池田松川施設組合		
穂高広域施設組合				
北アルプス広域連合				
高瀬広域水道企業団				

(※)については、公営企業法適用化移行中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 松川村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は松川村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	35,244,764	37,370,196	40,312,542	固定負債	3,432,720	4,489,766	4,941,175
有形固定資産	31,593,930	33,574,953	35,971,947	地方債等	2,976,540	3,620,961	3,722,243
事業用資産	12,251,122	12,251,122	14,415,205	長期未払金	-	-	-
土地	7,705,300	7,705,300	7,743,625	退職手当引当金	456,180	456,180	714,032
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,605,676	12,605,676	15,552,353	その他	-	412,625	504,900
建物減価償却累計額	△8,134,120	△8,134,120	△9,079,074	流動負債	500,286	602,945	629,693
工作物	83,884	83,884	436,909	1年内償還予定地方債等	382,725	475,104	488,608
工作物減価償却累計額	△9,619	△9,619	△238,608	未払金	-	9,886	10,187
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	46,448	46,842	58,343
航空機	-	-	-	預り金	71,113	71,113	72,246
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	308
その他	-	-	-	負債合計	3,933,007	5,092,711	5,570,868
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	35,611,848	37,737,280	40,710,384
インフラ資産	19,213,058	21,123,046	21,233,068	剰余分(不足分)	△3,763,319	△4,725,443	△4,221,998
土地	18,328,469	18,351,753	18,351,753	他団体出資等分	-	-	-
建物	691	691	691	純資産合計	31,848,529	33,011,836	36,488,386
建物減価償却累計額	△185	△185	△185				
工作物	2,070,796	5,600,454	5,600,454				
工作物減価償却累計額	△1,221,795	△2,864,749	△2,864,749				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	35,082	35,082	145,104				
物品	521,145	717,235	1,000,402				
物品減価償却累計額	△391,396	△516,450	△676,728				
無形固定資産	9,637	12,606	12,606				
ソフトウェア	9,637	12,606	12,606				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	3,641,198	3,782,638	4,327,989				
投資及び出資金	65,760	65,760	65,760				
有価証券	-	-	-				
出資金	65,760	65,760	65,760				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	6,915	14,740	26,837				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,569,060	3,703,076	4,231,544				
減価基金	548,622	548,622	550,243				
その他	3,020,438	3,154,454	3,681,301				
その他	-	-	5,010				
徴収不能引当金	△537	△938	△1,161				
流動資産	536,771	734,351	1,746,712				
現金預金	164,524	354,515	1,211,722				
資金	93,412	283,403	1,139,475				
歳計外現金	71,113	71,113	72,246				
未収金	5,219	12,741	14,013				
短期貸付金	-	-	-				
基金	367,083	367,083	397,842				
財政調整基金	367,083	367,083	397,842				
減価基金	-	-	-				
棚卸資産	-	72	86,167				
その他	-	-	37,050				
徴収不能引当金	△56	△60	△82				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	35,781,535	38,104,548	42,059,254	負債及び純資産合計	35,781,535	38,104,548	42,059,254

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 357 億 82 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 318 億 49 百万円（89.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 39 億 33 百万円（11.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 381 億 5 百万円、純資産は約 330 億 12 百万円（86.6%）、負債は約 50 億 93 百万円（13.4%）、連結会計では資産は約 420 億 59 百万円、純資産は約 364 億 88 百万円（86.8%）、負債は約 55 億 71 百万円（13.2%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	35,051,715	35,244,764	0.6%	37,273,550	37,370,196	0.3%	40,216,764	40,312,542	0.2%
有形固定資産	31,565,103	31,593,930	0.1%	33,626,202	33,574,953	△0.2%	36,056,689	35,971,947	△0.2%
事業用資産	12,349,225	12,251,122	△0.8%	12,349,225	12,251,122	△0.8%	14,610,839	14,415,205	△1.3%
土地	7,696,540	7,705,300	0.1%	7,696,540	7,705,300	0.1%	7,737,949	7,743,625	0.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,521,509	12,605,676	0.7%	12,521,509	12,605,676	0.7%	15,531,462	15,552,353	0.1%
建物減価償却累計額	△7,892,504	△8,134,120	3.1%	△7,892,504	△8,134,120	3.1%	△8,825,254	△9,079,074	2.9%
工作物	32,305	83,884	159.7%	32,305	83,884	159.7%	389,991	436,909	12.0%
工作物減価償却累計額	△8,626	△9,619	11.5%	△8,626	△9,619	11.5%	△223,309	△238,608	6.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	19,067,466	19,213,058	0.8%	21,054,579	21,123,046	0.3%	21,172,406	21,233,068	0.3%
土地	18,322,937	18,328,469	0.0%	18,346,221	18,351,753	0.0%	18,346,221	18,351,753	0.0%
建物	691	691	0.0%	691	691	0.0%	691	691	0.0%
建物減価償却累計額	△139	△185	33.3%	△139	△185	33.3%	△139	△185	33.3%
工作物	1,923,995	2,070,796	7.6%	5,453,653	5,600,454	2.7%	5,453,653	5,600,454	2.7%
工作物減価償却累計額	△1,180,018	△1,221,795	3.5%	△2,745,848	△2,864,749	4.3%	△2,745,848	△2,864,749	4.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	35,082	-	-	35,082	-	117,827	145,104	23.1%
物品	499,806	521,145	4.3%	695,096	717,235	3.2%	901,920	1,000,402	10.9%
物品減価償却累計額	△351,394	△391,396	11.4%	△472,697	△516,450	9.3%	△628,475	△676,728	7.7%
無形固定資産	12,785	9,637	△24.6%	18,677	12,606	△32.5%	18,677	12,606	△32.5%
ソフトウェア	12,785	9,637	△24.6%	18,677	12,606	△21.3%	18,677	12,606	△21.3%
その他	-	-	-	2,660	-	-	2,660	-	-
投資その他の資産	3,473,827	3,641,198	4.8%	3,628,670	3,782,638	4.2%	4,141,398	4,327,989	4.5%
投資及び出資金	65,760	65,760	0.0%	65,760	65,760	0.0%	65,760	65,760	0.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	65,760	65,760	0.0%	65,760	65,760	0.0%	65,760	65,760	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	7,698	6,915	△10.2%	14,954	14,740	△1.4%	26,345	26,837	1.9%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,400,968	3,569,060	4.9%	3,548,926	3,703,076	4.3%	4,045,577	4,231,544	4.6%
減債基金	508,180	548,622	8.0%	508,180	548,622	8.0%	509,977	550,243	7.9%
その他	2,892,788	3,020,438	4.4%	3,040,747	3,154,454	3.7%	3,535,600	3,681,301	4.1%
その他	-	-	-	-	-	-	4,979	5,010	0.6%
徴収不能引当金	△598	△537	△10.2%	△970	△938	△3.3%	△1,263	△1,161	△8.1%
流動資産	459,510	536,771	16.8%	641,022	734,351	14.6%	1,667,387	1,746,712	4.8%
現金預金	98,864	164,524	66.4%	273,482	354,515	29.6%	1,113,784	1,211,722	8.8%
資金	28,955	93,412	222.6%	203,572	283,403	39.2%	1,042,879	1,139,475	9.3%
歳計外現金	69,910	71,113	1.7%	69,910	71,113	1.7%	70,905	72,246	1.9%
未収金	1,873	5,219	178.7%	8,700	12,741	46.5%	10,086	14,013	38.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	16	-	-
基金	358,841	367,083	2.3%	358,841	367,083	2.3%	393,853	397,842	1.0%
財政調整基金	358,841	367,083	2.3%	358,841	367,083	2.3%	393,853	397,842	1.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	72	72	0.0%	111,351	86,167	△22.6%
その他	-	-	-	-	-	-	38,400	37,050	△3.5%
徴収不能引当金	△68	△56	△17.4%	△72	△60	△17.1%	△103	△82	△19.9%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	35,511,225	35,781,535	0.8%	37,914,572	38,104,548	0.5%	41,884,151	42,059,254	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,598,270	3,432,720	△4.6%	4,764,459	4,489,766	△5.8%	5,135,502	4,941,175	△3.8%
地方債等	3,189,766	2,976,540	△6.7%	3,926,565	3,620,961	△7.8%	4,034,601	3,722,243	△7.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	408,504	456,180	11.7%	408,504	456,180	11.7%	660,694	714,032	8.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	429,390	412,625	△3.9%	440,206	504,900	14.7%
流動負債	512,514	500,286	△2.4%	610,665	602,945	△1.3%	711,693	629,693	△11.5%
1年内償還予定地方債等	379,803	382,725	0.8%	470,432	475,104	1.0%	491,188	488,608	△0.5%
未払金	-	-	-	7,133	9,886	38.6%	7,389	10,187	37.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	62,801	46,448	△26.0%	63,190	46,842	△25.9%	76,108	58,343	△23.3%
預り金	69,910	71,113	1.7%	69,910	71,113	1.7%	70,905	72,246	1.9%
その他	-	-	-	-	-	-	66,103	308	△99.5%
負債合計	4,110,784	3,933,007	△4.3%	5,375,124	5,092,711	△5.3%	5,847,195	5,570,868	△4.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	35,410,555	35,611,848	0.6%	37,632,391	37,737,280	0.3%	40,610,632	40,710,384	0.2%
余剰分(不足分)	△4,010,114	△3,763,319	△6.2%	△5,092,943	△4,725,443	△7.2%	△4,573,677	△4,221,998	△7.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	31,400,441	31,848,529	1.4%	32,539,448	33,011,836	1.5%	36,036,955	36,488,386	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億70百万円(0.8%)の増加、純資産は約4億48百万円(1.4%)の増加、負債は約1億78百万円(4.3%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約1億90百万円(0.5%)の増加、純資産は約4億72百万円(1.5%)の増加、負債は約2億82百万円(5.3%)の減少、連結会計では資産は約1億75百万円(0.4%)の増加、純資産は約4億51百万円(1.3%)の増加、負債は約2億76百万円(4.7%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、投資その他の資産にある基金残高が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約3億34百万円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約3億59百万円と公共施設等整備費支出が減価償却費を約26百万円上回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

負債減少の主な要因は、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約3億80百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約1億70百万円と償還額が起債額を約2億10百万円上回っていることから、地方債残高が減少した為です。

純資産増加の主な要因は、資産は増加し負債は減少した為です。

③令和3年度松川村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、松川村が保有している資産状況について見ていきますが、単に松川村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、松川村における資産形成の特徴が把握可能となります。

松川村における資産の構成を見ると、事業用資産が34.2%、インフラ資産が53.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（関東） 262 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 21 自治体

項目(金額:千円)	松川村		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
有形固定資産	31,565,103	31,593,930	28,827	11,214,691	31,140,394	98,613,525	248,855,308	1,080,795,479	13,843,075
事業用資産	12,349,225	12,251,122	△98,103	5,317,958	14,269,363	47,589,802	104,018,381	450,907,020	7,051,945
インフラ資産	19,067,466	19,213,058	145,592	5,430,036	16,641,254	38,576,850	205,580,213	642,206,625	6,916,726
物品	148,412	129,750	△18,662	97,770	255,431	578,060	1,329,201	4,911,203	115,773
無形固定資産	12,785	9,637	△3,148	14,289	13,643	182,500	222,276	1,482,484	11,472
投資その他の資産	3,473,827	3,641,198	167,371	1,177,060	3,059,321	6,920,316	16,363,762	77,339,763	1,597,185
流動資産	459,510	536,771	77,261	772,040	2,361,121	5,304,042	12,188,989	36,992,955	1,346,324
資産合計	35,511,225	35,781,535	270,311	13,178,106	36,727,912	99,039,879	351,759,414	1,277,880,277	16,798,430
項目 (資産合計に対する構成比)	松川村		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
有形固定資産	88.9%	88.3%	△0.6%	85.1%	84.8%	99.6%	70.7%	84.6%	82.4%
事業用資産	34.8%	34.2%	△0.5%	40.4%	38.9%	48.1%	29.6%	35.3%	42.0%
インフラ資産	53.7%	53.7%	0.0%	41.2%	45.3%	39.0%	58.4%	50.3%	41.2%
物品	0.4%	0.4%	△0.1%	0.7%	0.7%	0.6%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	9.8%	10.2%	0.4%	8.9%	8.3%	7.0%	4.7%	6.1%	9.5%
流動資産	1.3%	1.5%	0.2%	5.9%	6.4%	5.4%	3.5%	2.9%	8.0%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

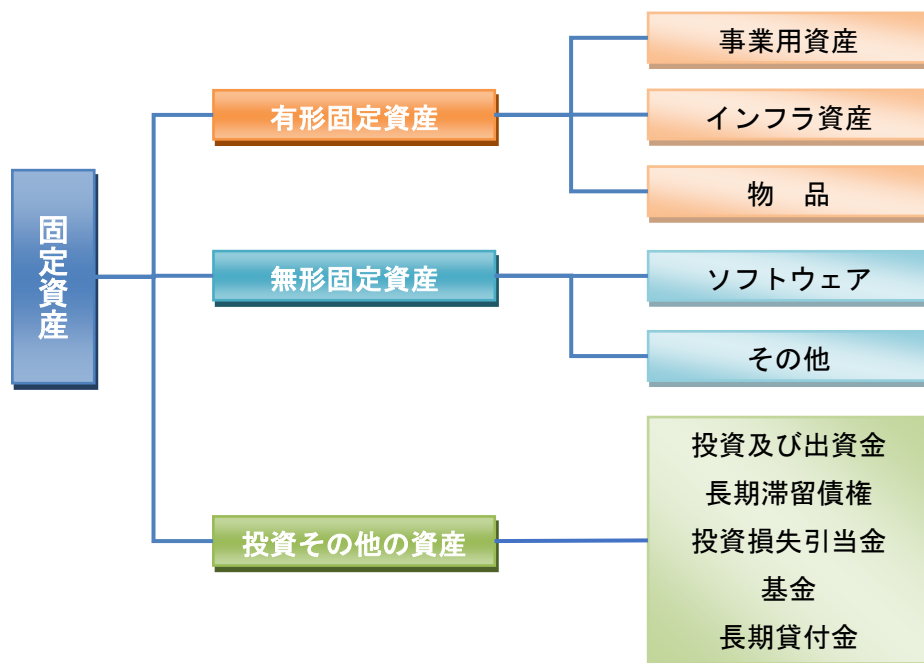
【参考：地方 公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

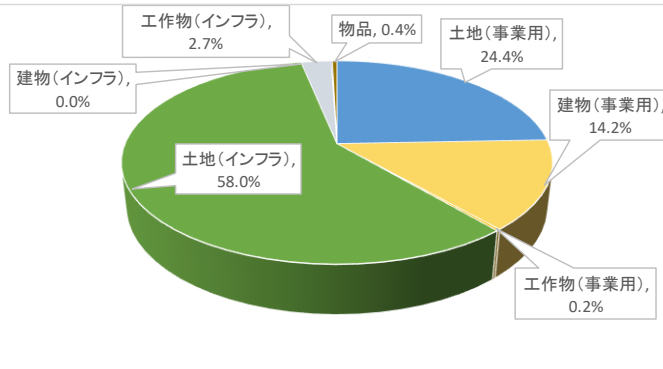


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに松川村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	7,705,300	24.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,471,556	14.2%
工作物(事業用)	74,266	0.2%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	18,328,469	58.0%
建物(インフラ)	506	0.0%
工作物(インフラ)	849,001	2.7%
建設仮勘定(インフラ)	35,082	0.1%
物品	129,750	0.4%
合計	31,593,930	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(インフラ資産)の58.0%、次いで土地(事業用)の24.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

松川村においては、資産老朽化比率は63.8%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高い水準です。なお、事業用資産は64.2%、インフラ資産は59.0%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	松川村		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
償却資産取得価額合計	14,978,306	15,282,193	303,886	19,429,506	54,009,440	108,000,065	189,213,075	577,109,478	28,673,495
減価償却累計額	9,432,681	9,757,114	324,433	11,151,692	33,601,624	72,383,087	162,256,617	369,434,040	18,268,383
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.0%	63.8%	0.9%	57.4%	62.2%	67.0%	85.8%	64.0%	63.7%
【参考】事業用資産	62.9%	64.2%	1.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	63.0%	64.5%	1.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	26.7%	11.5%	△15.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	61.3%	59.0%	△2.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	20.1%	26.8%	6.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	61.3%	59.0%	△2.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	70.3%	75.1%	4.8%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和3年度松川村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

松川村の純資産比率は89.0%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	松川村		前年比	人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
資産合計	35,511,225	35,781,535	270,311	13,178,106	36,727,912	99,039,879	351,759,414	1,277,880,277	16,798,430
負債合計	4,110,784	3,933,007	△177,777	2,828,074	10,540,729	26,906,753	47,519,649	247,518,870	3,541,911
純資産合計	31,400,441	31,848,529	448,088	10,350,032	26,187,183	72,133,126	304,239,765	1,030,361,408	13,256,519
純資産比率	88.4%	89.0%	0.6%	78.5%	71.3%	72.8%	86.5%	80.6%	78.9%
負債比率	13.1%	12.3%	△0.7%	21.5%	28.7%	27.2%	13.5%	19.4%	21.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、松川村は9.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	松川村		前年比	人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
資産合計	35,511,225	35,781,535	270,311	13,178,106	36,727,912	99,039,879	351,759,414	1,277,880,277	16,798,430
地方債残高	3,569,569	3,359,266	△210,303	1,591,246	7,453,291	18,974,616	33,016,603	184,171,758	2,774,647
資産合計対地方債割合	10.1%	9.4%	△0.7%	12.1%	20.3%	19.2%	9.4%	14.4%	16.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,243,491	5,393,755	8,291,510
業務費用	2,109,119	2,280,116	3,003,097
人件費	1,055,850	1,068,249	1,317,170
職員給与費	654,727	662,491	813,065
賞与等引当金繰入額	46,448	46,842	58,343
退職手当引当金繰入額	47,676	48,495	102,768
その他	306,999	310,421	342,995
物件費等	1,033,048	1,166,277	1,592,144
物件費	645,074	686,183	918,078
維持補修費	54,473	59,687	102,560
減価償却費	333,501	420,407	539,456
その他	-	-	32,051
その他の業務費用	20,221	45,590	93,783
支払利息	10,716	25,056	25,357
徴収不能引当金繰入額	-	29	29
その他	9,505	20,504	68,397
移転費用	2,134,372	3,113,639	5,288,413
補助金等	1,265,055	2,336,014	3,300,468
社会保障給付	474,943	474,943	1,668,565
他会計への繰出金	91,692	-	-
その他	302,682	302,682	319,380
経常収益	221,735	394,957	530,035
使用料及び手数料	54,627	213,511	286,716
その他	167,109	181,447	243,319
純経常行政コスト	4,021,756	4,998,798	7,761,475
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	4,071	4,871	5,786
資産売却益	4,071	4,071	4,221
その他	-	800	1,565
純行政コスト	4,017,686	4,993,927	7,755,689

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約42億43百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億22百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約40億22百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約40億18百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約49億94百万円、連結会計で約77億56百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	5,286,885	4,243,491	△19.7%	6,183,077	5,393,755	△12.8%	8,443,656	8,291,510	△1.8%
業務費用	2,118,345	2,109,119	△0.4%	2,287,783	2,280,116	△0.3%	2,909,666	3,003,097	3.2%
人件費	991,413	1,055,850	6.5%	1,008,838	1,068,249	5.9%	1,262,618	1,317,170	4.3%
職員給与費	632,111	654,727	3.6%	643,597	662,491	2.9%	794,993	813,065	2.3%
賞与等引当金繰入額	62,801	46,448	△26.0%	63,128	46,842	△25.8%	76,046	58,343	△23.3%
退職手当引当金繰入額	-	47,676	-	1,270	48,495	3718.0%	59,018	102,768	74.1%
その他	296,500	306,999	3.5%	300,842	310,421	3.2%	332,562	342,995	3.1%
物件費等	1,097,690	1,033,048	△5.9%	1,223,002	1,166,277	△4.6%	1,556,647	1,592,144	2.3%
物件費	721,971	645,074	△10.7%	758,504	686,183	△9.5%	955,935	918,078	△4.0%
維持補修費	58,761	54,473	△7.3%	61,336	59,687	△2.7%	72,218	102,560	42.0%
減価償却費	316,958	333,501	5.2%	403,161	420,407	4.3%	492,624	539,456	9.5%
その他	-	-	-	-	-	-	35,870	32,051	△10.6%
その他の業務費用	29,242	20,221	△30.8%	55,944	45,590	△18.5%	90,400	93,783	3.7%
支払利息	13,281	10,716	△19.3%	29,336	25,056	△14.6%	29,673	25,357	△14.5%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	16	29	77.0%	309	29	△90.7%
その他	15,961	9,505	△40.4%	26,591	20,504	△22.9%	60,419	68,397	13.2%
移転費用	3,168,541	2,134,372	△32.6%	3,895,294	3,113,639	△20.1%	5,533,990	5,288,413	△4.4%
補助金等	2,386,254	1,265,055	△47.0%	3,395,602	2,336,014	△31.2%	3,828,323	3,300,468	△13.8%
社会保障給付	439,502	474,943	8.1%	439,502	474,943	8.1%	1,628,284	1,668,565	2.5%
他会計への繰出金	282,610	91,692	△67.6%	-	-	-	-	-	-
その他	60,175	302,682	403.0%	60,190	302,682	402.9%	77,383	319,380	312.7%
経常収益	195,566	221,735	13.4%	366,956	394,957	7.6%	483,032	530,035	9.7%
使用料及び手数料	53,210	54,627	2.7%	212,103	213,511	0.7%	286,869	286,716	△0.1%
その他	142,356	167,109	17.4%	154,853	181,447	17.2%	196,163	243,319	24.0%
純経常行政コスト	5,091,319	4,021,756	△21.0%	5,816,121	4,998,798	△14.1%	7,960,623	7,761,475	△2.5%
臨時損失	2,817	-	-	3,333	-	-	3,333	-	-
災害復旧事業費	2,817	-	-	2,817	-	-	2,817	-	-
資産除売却損	-	-	-	515	-	-	515	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	52,934	4,071	△92.3%	52,934	4,871	△90.8%	52,965	5,786	△89.1%
資産売却益	2,813	4,071	44.7%	2,813	4,071	44.7%	2,813	4,221	50.1%
その他	50,121	-	△100.0%	50,121	800	△98.4%	50,152	1,565	△96.9%
純行政コスト	5,041,202	4,017,686	△20.3%	5,766,519	4,993,927	△13.4%	7,910,991	7,755,689	△2.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約10億43百万円（19.7%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約26百万円（13.4%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約10億70百万円（21.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約10億24百万円（20.3%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約7億73百万円（13.4%）の減少、連結会計では約1億55百万円（2.0%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体と比較をすることによって、松川村の経常費用がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

松川村においては、業務費用が49.7%、移転費用が50.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が24.9%、物件費等に24.3%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	松川村		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
経常費用	5,286,885	4,243,491	△1,043,394	5,702,597	11,703,602	30,227,551	69,087,420	262,744,343	4,564,019
業務費用	2,118,345	2,109,119	△9,225	2,797,983	5,410,445	12,338,018	28,782,914	105,152,020	2,421,955
人件費	991,413	1,055,850	64,437	1,093,707	2,078,333	4,564,488	10,566,968	43,909,678	775,354
物件費等	1,097,690	1,033,048	△64,642	1,659,545	3,222,387	7,455,619	17,535,680	58,096,597	1,621,980
その他の業務費用	29,242	20,221	△9,021	44,730	109,725	317,910	680,266	3,145,746	24,621
移転費用	3,168,541	2,134,372	△1,034,169	2,904,614	6,293,157	17,889,533	40,304,507	157,592,322	2,142,064
項目 (経常費用に対する構成比)	松川村		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	40.1%	49.7%	9.6%	49.1%	46.2%	40.8%	41.7%	40.0%	53.1%
人件費	18.8%	24.9%	6.1%	19.2%	17.8%	15.1%	15.3%	16.7%	17.0%
物件費等	20.8%	24.3%	3.6%	29.1%	27.5%	24.7%	25.4%	22.1%	35.5%
その他の業務費用	0.6%	0.5%	△0.1%	0.8%	0.9%	1.1%	1.0%	1.2%	0.5%
移転費用	59.9%	50.3%	△9.6%	50.9%	53.8%	59.2%	58.3%	60.0%	46.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。松川村における減価償却費の構成割合は7.9%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	松川村		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
減価償却費	316,958	333,501	16,543	610,687	1,130,918	2,126,949	4,368,283	13,260,606	687,528
経常費用	5,286,885	4,243,491	△1,043,394	5,702,597	11,703,602	30,227,551	69,087,420	262,744,343	4,564,019
対経常費用 減価償却費割合	6.0%	7.9%	1.9%	10.7%	9.7%	7.0%	6.3%	5.0%	15.1%
未償却資産合計	5,558,411	5,534,716	△23,695	19,429,506	54,009,440	108,000,065	189,213,075	577,109,478	28,673,495
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	6.0%	0.3%	3.1%	2.1%	2.0%	2.3%	2.3%	2.4%
資産合計	35,511,225	35,781,535	270,311	13,178,106	36,727,912	99,039,879	351,759,414	1,277,880,277	16,798,430
対資産合計 減価償却費割合	0.9%	0.9%	0.0%	4.6%	3.1%	2.1%	1.2%	1.0%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

松川村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が29.8%、扶助費である社会保障給付が11.2%、他会計の負担分である繰出金が2.2%となっています。昨年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別給付金により補助金等の金額が高水準となっていました。そのため、補助金等の前年比は減少しています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	松川村		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
経常費用	5,286,885	4,243,491	△1,043,394	5,702,597	11,703,602	30,227,551	69,087,420	262,744,343	4,564,019
移転費用	3,168,541	2,134,372	△1,034,169	2,904,614	6,293,157	17,889,533	40,304,507	157,592,322	2,142,064
補助金等	2,386,254	1,265,055	△1,121,199	1,912,447	4,229,372	11,575,567	23,352,751	70,801,051	1,424,573
社会保障給付	439,502	474,943	35,441	620,128	1,286,640	4,363,290	12,678,591	67,340,938	407,287
他会計への繰出金	282,610	91,692	△190,918	353,865	737,766	1,709,892	4,074,220	18,136,134	303,166
その他	60,175	302,682	242,508	18,174	39,379	240,784	198,944	1,314,199	7,037
項目 (経常費用に対する構成比)	松川村		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	59.9%	50.3%	△9.6%	50.9%	53.8%	59.2%	58.3%	60.0%	46.9%
補助金等	45.1%	29.8%	△15.3%	33.5%	36.1%	38.3%	33.8%	26.9%	31.2%
社会保障給付	8.3%	11.2%	2.9%	10.9%	11.0%	14.4%	18.4%	25.6%	8.9%
他会計への繰出金	5.3%	2.2%	△3.2%	6.2%	6.3%	5.7%	5.9%	6.9%	6.6%
その他	1.1%	7.1%	6.0%	0.3%	0.3%	0.8%	0.3%	0.5%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	31,400,441	32,539,448	36,036,955
純行政コスト(△)	△4,017,686	△4,993,927	△7,755,689
財源	4,465,773	5,466,316	8,176,804
税収等	3,350,419	3,647,256	5,336,145
国県等補助金	1,115,354	1,819,059	2,840,659
本年度差額	448,088	472,389	421,115
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	152,856
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△123,559
その他	-	-	1,018
本年度純資産変動額	448,088	472,389	451,431
本年度末純資産残高	31,848,529	33,011,836	36,488,386

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約318億49百万円となっています。また、全体会計では約330億12百万円、連結会計では約364億88百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	31,360,139	31,400,441	0.1%	32,459,707	32,539,448	0.2%	35,122,856	36,036,955	2.6%
純行政コスト(△)	△5,041,202	△4,017,686	△20.3%	△5,766,519	△4,993,927	△13.4%	△7,910,991	△7,755,689	△2.0%
財源	5,066,531	4,465,773	△11.9%	5,831,287	5,466,316	△6.3%	9,044,192	8,176,804	△9.6%
税収等	3,116,962	3,350,419	7.5%	3,227,167	3,647,256	13.0%	5,400,284	5,336,145	△1.2%
国県等補助金	1,949,569	1,115,354	△42.8%	2,604,120	1,819,059	△30.1%	3,643,907	2,840,659	△22.0%
本年度差額	25,329	448,088	1669.1%	64,768	472,389	629.4%	1,133,201	421,115	△62.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	14,973	-	-	14,973	-	-	14,207	152,856	975.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△212,868	△123,559	△42.0%
その他	-	-	-	-	-	-	△20,441	1,018	△105.0%
本年度純資産変動額	40,302	448,088	1011.8%	79,741	472,389	492.4%	914,099	451,431	△50.6%
本年度末純資産残高	31,400,441	31,848,529	1.4%	32,539,448	33,011,836	1.5%	36,036,955	36,488,386	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4億48百万円（1.4%）の増加、全体会計では約4億72百万円（1.5%）の増加、連結会計では約4億51百万円（1.3%）の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,577,302	4,636,248	7,388,894
業務費用支出	1,744,295	1,823,974	2,349,702
移転費用支出	1,833,007	2,812,274	5,039,192
業務収入	4,285,455	5,439,782	8,276,819
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	708,154	803,534	887,925
【投資活動収支】			
投資活動支出	541,513	548,101	609,145
投資活動収入	108,120	125,329	146,156
投資活動収支	△433,393	△422,772	△462,989
【財務活動収支】			
財務活動支出	379,803	470,432	499,024
財務活動収入	169,500	169,500	177,170
財務活動収支	△210,303	△300,932	△321,855
本年度資金収支額	64,457	79,830	103,081
前年度末資金残高	28,955	203,572	1,042,879
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△6,485
本年度末資金残高	93,412	283,403	1,139,475

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約64百万円の余剰で、資金残高は約93百万円に増加しました。

全体会計では約80百万円の余剰で、資金残高は約2億83百万円に増加、連結会計では約1億3百万円の余剰で、資金残高は約11億39百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,577,302	4,636,248	7,388,894
業務費用支出	1,744,295	1,823,974	2,349,702
人件費支出	1,024,527	1,036,921	1,232,368
物件費等支出	699,547	743,108	1,025,228
支払利息支出	10,716	25,056	25,357
その他の支出	9,505	18,890	66,748
移転費用支出	1,833,007	2,812,274	5,039,192
補助金等支出	1,265,055	2,336,014	3,298,958
社会保障給付支出	474,943	474,943	1,668,565
他会計への繰出支出	91,692	-	-
その他の支出	1,317	1,317	71,669
業務収入	4,285,455	5,439,782	8,276,819
税込等収入	3,045,832	3,324,203	5,012,685
国県等補助金収入	1,017,303	1,721,008	2,742,608
使用料及び手数料収入	54,412	212,325	285,555
その他の収入	167,909	182,246	235,971
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	708,154	803,534	887,925
【投資活動収支】			
投資活動支出	541,513	548,101	609,145
公共施設等整備費支出	359,180	364,710	379,838
基金積立金支出	182,333	183,390	229,307
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	108,120	125,329	146,156
国県等補助金収入	98,051	98,051	98,051
基金取崩収入	5,998	21,798	40,525
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	4,071	4,071	4,221
その他の収入	-	1,409	3,359
投資活動収支	△433,393	△422,772	△462,989
【財務活動収支】			
財務活動支出	379,803	470,432	499,024
地方債等償還支出	379,803	470,432	491,255
その他の支出	-	-	7,770
財務活動収入	169,500	169,500	177,170
地方債等発行収入	169,500	169,500	176,636
その他の収入	-	-	534
財務活動収支	△210,303	△300,932	△321,855
本年度資金収支額	64,457	79,830	103,081
前年度末資金残高	28,955	203,572	1,042,879
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△6,485
本年度末資金残高	93,412	283,403	1,139,475
前年度末歳計外現金残高	69,910	69,910	70,905
本年度歳計外現金増減額	1,203	1,203	1,342
本年度末歳計外現金残高	71,113	71,113	72,246
本年度末現金預金残高	164,524	354,515	1,211,722

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度松川村財務書類作成報告書

③資金収支計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,969,382	3,577,302	△28.0%	5,784,002	4,636,248	△19.8%	7,984,377	7,388,894	△7.5%
業務費用支出	1,800,841	1,744,295	△3.1%	1,888,709	1,823,974	△3.4%	2,399,155	2,349,702	△2.1%
人件費支出	990,867	1,024,527	3.4%	1,008,385	1,036,921	2.8%	1,203,527	1,232,368	2.4%
物件費等支出	780,732	699,547	△10.4%	824,380	743,108	△9.9%	1,107,111	1,025,228	△7.4%
支払利息支出	13,281	10,716	△19.3%	29,336	25,056	△14.6%	29,673	25,357	△14.5%
その他の支出	15,961	9,505	△40.4%	26,608	18,890	△29.0%	58,844	66,748	13.4%
移転費用支出	3,168,541	1,833,007	△42.1%	3,895,294	2,812,274	△27.8%	5,585,222	5,039,192	△9.8%
補助金等支出	2,386,254	1,265,055	△47.0%	3,395,602	2,336,014	△31.2%	3,827,079	3,298,958	△13.8%
社会保障給付支出	439,502	474,943	8.1%	439,502	474,943	8.1%	1,628,507	1,668,565	2.5%
他会計への繰出支出	282,610	91,692	△67.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	60,175	1,317	△97.8%	60,190	1,317	△97.8%	129,636	71,669	△44.7%
業務収入	5,195,077	4,285,455	△17.5%	6,117,734	5,439,782	△11.1%	9,461,993	8,276,819	△12.5%
税収等収入	3,124,863	3,045,832	△2.5%	3,221,006	3,324,203	3.2%	5,393,203	5,012,685	△7.1%
国県等補助金収入	1,873,553	1,017,303	△45.7%	2,528,104	1,721,008	△31.9%	3,567,880	2,742,608	△23.1%
使用料及び手数料収入	54,173	54,412	0.4%	213,916	212,325	△0.7%	288,655	285,555	△1.1%
その他の収入	142,486	167,909	17.8%	154,708	182,246	17.8%	212,256	235,971	11.2%
臨時支出	2,817	-	-	2,817	-	-	2,817	-	-
災害復旧事業費支出	2,817	-	-	2,817	-	-	2,817	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	222,878	708,154	217.7%	330,915	803,534	142.8%	1,474,799	887,925	△39.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	489,264	541,513	10.7%	517,233	548,101	6.0%	1,173,556	609,145	△48.1%
公共施設等整備費支出	310,440	359,180	15.7%	335,875	364,710	8.6%	962,458	379,838	△60.5%
基金積立金支出	178,824	182,333	2.0%	181,358	183,390	1.1%	211,099	229,307	8.6%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	81,140	108,120	33.2%	91,980	125,329	36.3%	299,937	146,156	△51.3%
国県等補助金収入	76,016	98,051	29.0%	80,401	98,051	22.0%	80,412	98,051	21.9%
基金取崩収入	2,312	5,998	159.5%	2,312	21,798	843.0%	207,697	40,525	△80.5%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	2,813	4,071	44.7%	2,813	4,071	44.7%	2,813	4,221	50.1%
その他の収入	-	-	-	6,455	1,409	△78.2%	9,015	3,359	△62.7%
投資活動収支	△408,124	△433,393	6.2%	△425,253	△422,772	△0.6%	△873,620	△462,989	△47.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	341,726	379,803	11.1%	430,640	470,432	9.2%	459,248	499,024	8.7%
地方債等償還支出	341,726	379,803	11.1%	430,640	470,432	9.2%	452,038	491,255	8.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	7,210	7,770	7.8%
財務活動収入	507,000	169,500	△66.6%	507,000	169,500	△66.6%	529,556	177,170	△66.5%
地方債等発行収入	507,000	169,500	△66.6%	507,000	169,500	△66.6%	528,990	176,636	△66.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	566	534	△5.7%
財務活動収支	165,274	△210,303	△227.2%	76,360	△300,932	△494.1%	70,308	△321,855	△557.8%
本年度資金収支額	△19,972	64,457	△422.7%	△17,978	79,830	△544.0%	671,488	103,081	△84.6%
前年度末資金残高	48,927	28,955	△40.8%	221,550	203,572	△8.1%	367,671	1,042,879	183.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	3,720	△6,485	△274.3%
本年度末資金残高	28,955	93,412	222.6%	203,572	283,403	39.2%	1,042,879	1,139,475	9.3%
前年度末歳計外現金残高	69,613	69,910	0.4%	69,613	69,910	0.4%	71,028	70,905	△0.2%
本年度歳計外現金増減額	297	1,203	305.5%	297	1,203	305.5%	△123	1,342	△1188.2%
本年度末歳計外現金残高	69,910	71,113	1.7%	69,910	71,113	1.7%	70,905	72,246	1.9%
本年度末現金預金残高	98,864	164,524	66.4%	273,482	354,515	29.6%	1,113,784	1,211,722	8.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 松川村財務分析（一般会計等）

これまででは、松川村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは松川村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、松川村と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値：1万未満）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 89.0%で平均値 78.5%の 1.13 倍
- 住民一人当たりの資産額は 370 万円で平均値 306 万円の 1.21 倍
- 住民一人当たりの負債額は 41 万円で平均値 55 万円の 0.75 倍
- 資産老朽化比率は 63.8%で平均値 57.4%の 1.11 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 42 万円で平均値 127 万円の 0.33 倍
- 受益者負担割合は 5.2%で平均値 2.9%の 1.78 倍
- 基礎的財政収支は約 4 億 62 百万円で平均値 79 百万の約 5.84 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	松川村		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	88.4%	89.0%	0.6%	78.5%	78.9%

松川村の純資産比率は、89.0%となっています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

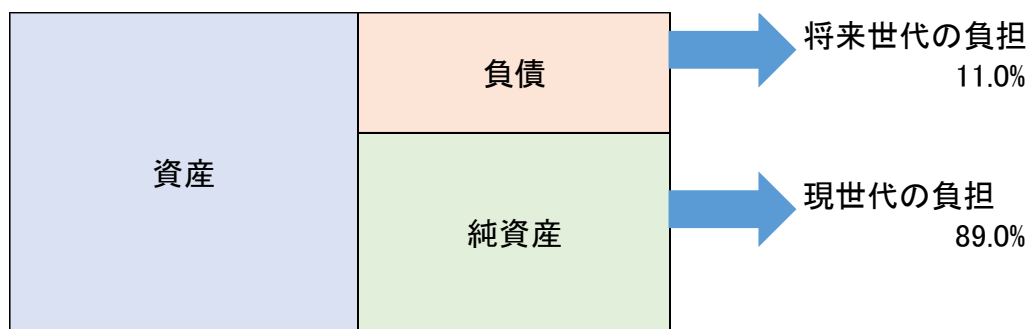
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

松川村の場合だと、自己資金が89.0万円、借金が11.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	松川村		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	366万円	370万円	4万円	306万円	262万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年1月1日の住民基本台帳の9,670人で算出しています。

松川村の「住民一人当たりの資産額」は約370万円で、平均値よりも高めの水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	松川村		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	42万円	41万円	△1万円	55万円	55万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

松川村の「住民一人当たりの負債額」は約41万円で、平均値よりも低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	松川村		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.0%	63.8%	0.8%	57.4%	63.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.9%	64.2%	1.3%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.0%	64.5%	1.5%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	26.7%	11.5%	△15.2%	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.3%	59.0%	△2.3%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	20.1%	26.8%	6.7%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.3%	59.0%	△2.3%	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.3%	75.1%	4.8%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

松川村の指標は、63.8%であり、平均と殆ど同じ水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が64.2%、インフラ資産が59.0%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	松川村		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	52万円	42万円	△10万円	127万円	71万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

松川村の「住民一人当たりの行政コスト」は約42万円で、平均値よりも低めの水準です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	松川村		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.7%	5.2%	1.5%	2.9%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

松川村の受益者負担割合は5.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりも高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	松川村		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	0億05百万円	4億62百万円	4億57百万円	0億79百万円	△0億72百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

松川村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約4億62百万円で、平均値より高い水準になります。